

令和4年度

当初予算参考資料

教育委員会

- 1 小学校の少人数学級を拡充するとともに、小学校高学年における教科担任制を推進します
- 2 県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します
- 3 ICT環境の整備の推進により新たな時代に相応しい教育を実現します
- 4 児童・生徒の心のサポート体制を充実します
- 5 教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します
- 6 県立学校の教育環境の整備を図ります
- 7 総合教育センターの移転整備を進めます
- 8 若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を推進します
- 9 「愛知・つながりプラン2023」に基づき、特別支援教育を充実します
- 10 外国人生徒等への学習・就労支援を充実します

# 小学校の少人数学級を拡充するとともに、 小学校高学年における教科担任制を推進します

教育委員会財務施設課  
管理グループ  
内線 3833・3834  
(ダイヤル)052-954-6763

予算額 2, 149, 806千円

## 小学校の少人数学級の拡充

1, 123, 848千円

少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全な学びを保障するために、小学校第1学年から小学校第3学年及び中学校第1学年で実施している35人学級を小学校第4学年に拡充します。

○小学校第4学年に35人学級を拡充するために必要となる学級数・教員数

40人学級とした 場合の学級数 (A)	35人学級とした 場合の学級数 (B)	必要となる学級数 (B) - (A)	必要となる教員数
1, 509学級	1, 681学級	172学級	172人

※市町村判断により、少人数学級と少人数指導との選択的な実施が可能。

## 小学校高学年における教科担任制の推進

1, 025, 958千円

専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、専科指導教員を増員し、小学校高学年における教科担任制を推進します。

- ・専任 31人増 100人→131人
- ・非常勤講師 6人増 32人→38人

優先的に専科指導の対象とする教科  
外国語、理科、算数、体育

# 県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します

予算額 521,097千円

教育委員会高等学校教育課  
高校改革室  
高校改革グループ  
内線 3917・3895  
(ダイヤルイン)052-954-7432

県立高等学校の欠員の急増や今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、中学生が学びたいと思える学校づくりを進めるなど、一層の魅力化・特色化と再編を推進します。

## 県立高等学校再編将来構想

- 1 稲沢地区における新設高等学校の整備（2023年度：新校開校）  
稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合し、稲沢高等学校校地に新校を開校  
・普通科棟整備に係る基本設計（2026年度供用開始）
- 2 津島地区における新設高等学校の整備（2025年度：新校開校）  
津島北・海翔高等学校を統合し、津島北高等学校校地に新校を開校  
・福祉科棟整備に係る基本設計（2025年度供用開始）
- 3 時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置
  - 犬山南高等学校（2023年度：校名変更・学科改編）  
・eスポーツなどDX分野の講座開設  
・基礎学力向上を支援するソフトの導入
  - 御津高等学校（2023年度：校名変更・学科改編・昼間定時制の併置）  
・VR・アバターを活用したオンライン指導の事前検証  
・部活動の外部委託化の検証
- 4 商業高等学校のリニューアル
  - 東海樟風高等学校（2022年度：校名変更・学科改編）  
高度な情報技術を身に付けたデジタル人材を育成  
・総合情報科への改編による施設等整備
- 5 県立高等学校再編将来構想の推進  
学校説明会やWebページのリニューアルなど県立高等学校の魅力発信

## 県立高等学校教育推進実施計画（第2期）

- 1 グローバル社会で活躍できる人材の育成
  - 瑞陵・岡崎北高等学校（2022年度：理数科の設置）
  - 刈谷北高等学校（2023年度：国際探究科の設置）
- 2 キャリア教育と職業教育の一層の充実
  - 守山・幸田高等学校（2022年度：企業連携コースの設置）
  - 商業高等学校のリニューアル〔再掲〕
  - 工科高等学校の魅力向上
- 3 生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校の配置
  - 守山・幸田高等学校（2022年度：全日制単位制に改編）
  - 城北つばさ高等学校（2023年度：昼間定時制総合学科に改編）

## 新しい実習船「愛知丸」の建造

- 三谷水産高等学校（2022年度：調査・設計）

## 新しい公立高等学校入試制度の導入

2023年4月の入学生から、2校に志願できる特色を維持しつつ、新しい制度により実施

- マークシート方式の学力検査（2023年度入学者選抜から導入）
- 出願手続のオンライン化（2024年度入学者選抜から導入予定）

# I C T環境の整備の推進により新たな時代に 相応しい教育を実現します

予算額 2, 073, 785千円

教育委員会教育企画課  
システム管理グループ  
内線 5515・5516  
(ダイヤル)052-954-7462

県立学校の児童生徒一人一人の個別最適化された学びと社会とつながる協働的な学びを実現するため、学校におけるI C T活用の支援を図るとともに、I C T環境の整備を推進します。

## ○G I G Aスクール運営支援センターの整備

県立学校に導入されたI C T環境の円滑な運用を支援するため、ヘルプデスク及びサポート対応の体制を整備します。

## ○情報通信技術支援員の配置（新規）

県立学校のI C T活用を推進するため、教員のI C T活用を支援する情報通信技術支援員（I C T支援員）を配置します。

## ○県立学校のインターネット通信環境の改善

県立学校のI C T機器及びオンライン学習の充実に対応するため、通信環境の改善に取り組みます。

## ○オンライン学習支援サービスの活用

県立学校の生徒の学習支援を目的として、対象校を限定したうえで、民間学習支援サービスを利用します。

年度	目的	対象校・生徒数
2021	新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業時のオンライン学習支援	全校 約12万人
2022	山間部等の生徒への個に応じた学習支援など	半島部山間部小規模校、定時・通信制、商業単独校、不登校生徒 約1万4,000人

## ○I C Tを活用した教育の推進

県立学校の全児童生徒に1人1台タブレット端末を配備します。（2020～22年度整備）

# 児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 866,900千円

とりまとめ  
教育委員会義務教育課  
生徒指導・キャリア教育グループ  
内線 3914・3919  
(ダイヤル)052-954-6790

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、児童生徒の教育相談体制の充実を図ります。

## ○ スクールカウンセラーの配置拡充

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールカウンセラーの配置を拡充します。

小中学校 434人

重点配置による時間増 8,496時間

高等学校 58人

特別支援学校 5人

スーパーバイザー 7人

## ○ スクールソーシャルワーカーの配置拡充

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充します。

・小中学校への配置拡充

補助率：1/3以内 対象：45市町村、206中学校区

・高等学校及び特別支援学校への配置拡充

高等学校 10人

特別支援学校 2人

## ○ いじめ防止対策の推進

いじめ防止対策推進法に基づき「愛知県いじめ問題対策委員会」等を設置します。

## ○ 24時間いじめ電話相談の実施

悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等がいつでも相談ができるように、24時間体制の電話相談を運営します。

## ○ ネットパトロールの実施

県立学校を対象に、インターネット上のトラブルを未然に防止するため、ネットパトロールを実施します。

## ○ SNSによる相談

高校生が抱える不安やストレスを軽減するため、報告・相談アプリを活用した相談を実施します。

# 教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します

とりまとめ  
教育委員会教職員課  
人事企画グループ  
内線 3850・3851  
(ダイヤル)052-954-6768

予算額 1,547,505千円

長時間勤務の解消に向けて、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

教育職員の業務量の適切な管理	業務改善に向けた学校マネジメントの推進	部活動指導に関わる負担の軽減	業務改善と環境整備に向けた取組
<p>○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。</p> <p>○教員の勤務実態把握・分析 県立学校における各教員の勤務実態の把握・分析等の業務を民間事業者に委託することで、全ての教員が在校等時間の上限を遵守できる労務体制を構築し、教員の働き方改革の推進を図る。</p> <p>○メンタルヘルス対策の推進 臨床心理士による面談相談を実施する等、教員のメンタルヘルス対策を推進する。</p> <p>○ストレスチェックの実施 心理的負担を把握するストレスチェックを実施する。</p>	<p>○校務支援システムの更改 既存システムを見直し、新学習指導要領への対応、機能の拡充及び利便性の向上を図る。</p> <p>○教員研修のICT化 教員が在校のまま、受講できるeラーニング研修やオンライン研修を実施し、効率的な学校運営を推進する。</p> <p>○体系的な教員研修の実施 研修計画の中に、マネジメントに関する内容を重点的に位置付けるとともに、教員のキャリアステージに応じた体系的な研修を実施する。</p>	<p>○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。 ・高等学校36校への配置 ・中学校に配置する市町村への補助</p> <p>○地域部活動の推進 2023年度以降の休日の部活動（運動部・文化部）の段階的な地域移行に向けて、拠点校（地域）において実践研究を実施する。</p> <p>○運動部活動指導者研修の開催 指導経験の浅い教員を対象に、部活動の指導上の留意点や技術指導等に関する研修会を実施する。</p> <p>○部活動指導ガイドラインの周知徹底 2018年9月に策定した「部活動指導ガイドライン」の周知徹底を図る。</p>	<p>○スクール・サポート・スタッフの配置拡充 授業準備や消毒業務などの補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○学習指導員の配置 新型コロナウイルス感染症の対応のため、学級担任の補助や補習学習などを行う学習指導員を小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○スクールロイヤーの設置 小中学校、高等学校を対象に法的知見から助言を行うスクールロイヤーを配置する。</p> <p>○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・GIGAスクール運営支援センター ・情報通信技術支援員（新規）</p>

○教職員定数の充実 小中学校 専任+418人

学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員を増員する。

# 県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 12,846,848千円  
(外に債務負担行為 6,448,026千円)

教育委員会財務施設課  
整備グループ  
内線3836・3838  
(ダイヤル)052-954-6765

○ 県立学校施設長寿命化推進事業費 12,441,020千円  
(外に債務負担行為 6,448,026千円)

2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策を実施します。

長寿命化改修、大規模改造  
工事 73棟 設計 60棟

改築  
【対象】  
明和高校、春日井高校 2校 2棟  
【2022年度事業内容】  
デザインビルド（設計・施工一括）方式での  
改築に向けた事業者の公募・選定

トイレの環境改善（床の乾式化、便器の洋式化等）  
【対象】  
普通教室棟、管理棟及び一部の特別教室棟にある  
湿式床のトイレ  
131校 316棟 2,076か所  
【期間】  
2019年度から2023年度の5年間  
【2022年度事業内容】  
工事 65校 80棟 495か所  
設計 61校 79棟 476か所

○ 耐震改修費 405,828千円

武道場吊り天井の耐震対策に引き続き取り組みます。  
2022年度末 対策完了予定  
工事 28棟



# 総合教育センターの移転整備を進めます

予算額 65,087千円

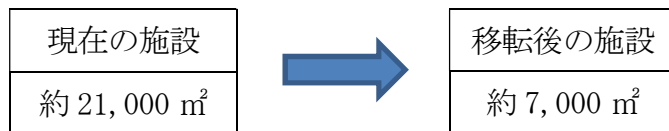
教育委員会総務課  
総務グループ  
内線 3810・3811  
(ダイヤル)052-954-6756

愛知県総合教育センターは、建築後40年以上が経過した建物の老朽化に対応するため、組織・機能をスリム化し、東郷町から岡崎市へ移転します。2022年度は、移転整備に向けた基本設計を実施します。

○ 移転先  
岡崎市美合町地内（現愛知県青年の家敷地）

○ 移転時期  
2026年4月

○ 施設規模  
現在の青年の家の建物の特徴を最大限活かし、組織、業務のスリム化を図った上で、なお収容できない分を増築



○ 移転スケジュール  
2022年度 基本設計  
2023年度 実施設計  
2024年度 改修・増築工事  
2025年度 改修・増築工事

<愛知県青年の家>



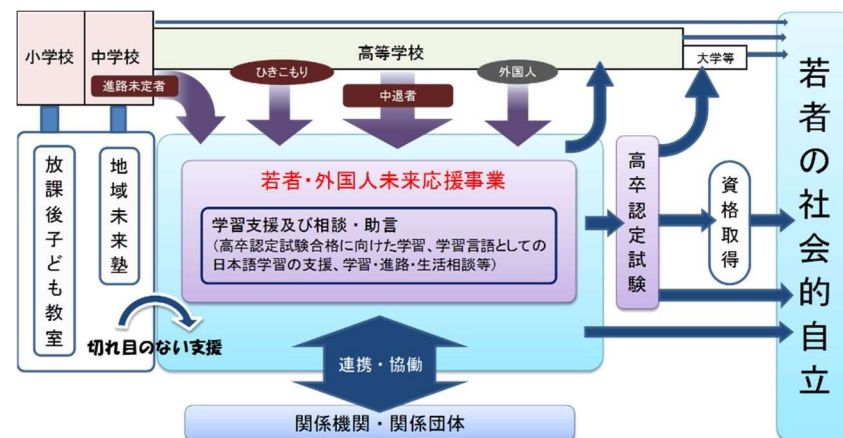
# 若者の社会的自立に向けた切れ目のない支援を推進します

予算額 383,447千円

教育委員会生涯学習課  
 社会教育推進グループ  
 内線 3944・3945  
 (ダイヤル) 052-954-6780

小学生、中学生等を対象とした「放課後子ども教室」や「地域未来塾」の実施を支援するとともに、義務教育終了後の無料の学びの場「若者・外国人未来塾」の実施地域を拡大します。

- 1 放課後子ども教室推進事業費 348,725千円  
 子供たちに、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する「放課後子ども教室」を実施します。(428教室)
- 2 地域学校協働本部推進事業費 18,124千円  
 中学生等を対象に、原則無料の学習支援を行う「地域未来塾」を実施します。(64校区)



- 3 若者・外国人未来応援事業費 16,598千円  
 中学校卒業後の進路未定者や高等学校中退者等、困難を抱えた若者の社会的自立を目指して、地域若者サポートステーション等と連携し、学校教育等から切れ目のない就学や就労に向けた学習支援及び相談・助言を行います。
  - (1) 若者・外国人未来塾
    - ・高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援の実施地域を拡大します。  
 8地域 → 9地域 (名古屋・豊橋・豊田・半田・春日井・一宮・蒲郡・愛西・知立 (新規))
    - ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に対応するためタブレットによるオンラインでの学習支援を実施します。
    - ・外国人に対する日本語学習支援を拡大します。  
 4地域 (名古屋・豊橋・豊田・蒲郡 (新規))
  - (2) 若者サポートネットワーク事業  
 若者未来応援協議会を設置し、学識経験者の助言のもと、関係機関と連携した相談・支援体制を整備します。

# 「愛知・つながりプラン2023」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 3,097,583千円  
(外に債務負担行為 3,944,978千円)

と り ま と め  
教育委員会特別支援教育課  
指導グループ 内線 3932・3933  
(ダイヤル)052-954-6798

2018年12月に策定した「第2期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2023)」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- 1 千種聾学校ひがしうら校舎整備費** 1,449,934千円  
知多地区から聾学校に通う幼児児童の長時間通学を解消するため、聾学校分校設置に向けた建設工事を行います。  
○ 場 所：知多郡東浦町大字生路地内(県立東浦高等学校敷地内)  
○ 開校予定：2023年4月
  - 2 岡崎特別支援学校移転整備費** 911,790千円  
(外に債務負担行為 3,944,978千円)  
学習環境の改善や立地上の課題を解消するため、移転に向けた建設工事を行います。  
○ 現 在 地：岡崎市本宿町  
○ 移 転 先：岡崎市美合町地内(県立農業大学校敷地内)  
○ 開校予定：2024年4月
  - 3 心豊かな児童生徒育成推進事業費** 14,718千円  
児童生徒の心のサポート体制を充実させるため、特別支援学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置します。  
○ スクールカウンセラーの配置 5人  
○ スクールソーシャルワーカーの配置 2人
  - 4 就労支援推進事業費** 14,921千円  
民間企業と連携したテレワークによる就労等を推進し、高等部生徒の就職率の向上を図るため、実習先や就職先を開拓し、就労につなげる就労アドバイザーを増員します。  
○ 就労アドバイザーの配置 4人 → 5人
  - 5 スクールバスの増車** 706,220千円  
にしお特別支援学校の開校及び岡崎聾学校への送迎に伴う保護者負担軽減のため、5台のバスを増車します。  
また、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、スクールバスの増車による対応を継続します。
- <参考>  
**看護師による医療的ケア実施体制の充実**  
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、看護師を増員します。  
○ 常勤看護師の配置 9人 → 14人  
○ 非常勤看護師の配置 76人 → 85人

# 外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 3,807,892千円

と り ま と め  
教育委員会義務教育課  
教科指導・人権教育グループ 内線 3915・3939  
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

**1 語学相談員の派遣** 41,778千円  
外国人生徒等の在籍する小中学校へ語学相談員を派遣し、日本語初期指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行います。  
配置人数 ポルトガル語 4人、スペイン語 3人、  
フィリピン語 4人

**2 日本語教育活動に対する支援** 106,424千円  
市町村による「日本語初期指導教室」の運営や、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育に対する補助制度を拡充します。  
補助率引上げ 1/3→2/3  
対 象 17市町(拡大)

**3 外国人生徒等教育支援員の配置** 47,458千円  
日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員を県立学校へ配置します。

**4 小型通訳機の配備** 1,560千円  
外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機の配備します。  
高等学校 37校 特別支援学校 11校

**5 就労アドバイザーの配置** 9,368千円  
定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓(企業訪問等)する「就労アドバイザー」を配置します。  
配置人数 3人

**6 若者・外国人未来塾の実施** 16,598千円  
高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。  
学習支援実施地域 9地域(拡大)  
日本語学習支援実施地域 4地域(拡大)

**7 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大** 3,584,706千円  
小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を12人増員します。  
配置人数 547人(拡大)